

都民経済計算速報・見込

Tokyo Metropolitan Accounts
Preliminary and Projected

- 平成 30 年度速報・令和元年度見込 -
Fiscal Year 2018 Preliminary Figures
Fiscal Year 2019 Projections

令和 2 年 2 月



Tokyo Metropolitan Government

利 用 上 の 注 意

- 1 「都民経済計算 速報・見込」は、平成 21 年に国際連合で合意された国際基準（2008 SNA）への対応等を含む「県民経済計算標準方式」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して計算しています。
なお、基準年は平成 23 年です。
- 2 「都民経済計算年報 平成 29 年度」と同様、東京都産業連関表を利用し、生産系列は「付加価値法」を採用しています。
- 3 本資料において、「速報」は平成 30 年度の速報値、「見込」は令和元年度の見込値を示しています。
- 4 平成 25 年度から平成 29 年度までの数値は、令和元年 12 月に公表した「都民経済計算年報 平成 29 年度」に拠っています。速報及び見込は、「都民経済計算年報 平成 29 年度」に基づき、「四半期別 GDP 速報 2019 年 7-9 月期・2 次速報」（令和元年 12 月 内閣府経済社会総合研究所）等の各種資料を使用して計算しています。詳細は、「3 東京都地域経済予測方法の概要」（P.31）をご参照ください。今後、各種資料の計数改定等に伴い、来年度以降公表の資料に掲載される値は、本資料に掲載している値から変更される場合があります。
- 5 令和元年度の見込については、令和元年 9 月までの経済状況に基づき計算しています。また、同年 10 月以降における消費税率引き上げの影響は考慮していません。
具体的には、統計データ及び決算については令和元年 9 月分までの数値を使用しています。それ以外の各種資料（予算等）については、以下の例外を除き、消費税率引き上げの影響を直接受けない項目のみを使用しています。影響を予測して、数値に反映させる等の調整も行っておりません。
< 例外 >
(1) 生産系列の産出額
鉄道業（運輸・郵便業に含まれる）で、一部に企業の通期業績予想を使用
(2) 支出系列の公的総固定資本形成
一般政府の地方政府分で、予算における投資的経費の値を使用
- 6 計算に使用している東京都の「毎月勤労統計調査地方調査結果」（東京都総務局）については、厚生労働省による精査の結果、再集計値が公表される可能性があります。公表された場合は、来年度以降公表の資料において再集計値を反映させます。
- 7 デフレーターは連鎖方式で計算しています。連鎖方式による実質値では加法整合性が成立しないため、統計表やグラフにおいて、総数と内訳の合計とは一致しません。
- 8 統計表中の実数及び構成比は、単位未満の数値を四捨五入で処理しているため、総数と内訳の合計とが一致しない場合があります。
- 9 統計表中の数値の用法は次のとおりです。
「0」「0.0」 掲載単位に満たないもの
「-」「-」 マイナス
「 」 皆無又は該当数値なし

10 統計表中の対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1 \right) \times (x_0 \text{ の符号}) \times 100 \quad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

11 寄与度は、各項目の変化が全体をどの程度変化させたかを示します。本文中の寄与度は、次式により算出しています。

$$\left(\frac{x_1 - x_0}{y_0} \right) \times 100 \quad x_1 : \text{各項目の当年度の計数} \quad x_0 : \text{各項目の前年度の計数} \\ y_0 : \text{全体値の前年度の計数}$$

12 ホームページのご案内（都民経済計算速報・見込トップページ）

<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/keizaiy/ke-index.htm>



13 照会先

東京都総務局統計部調整課都民経済計算担当

電話（代表） 03(5321)1111 内線 25-474・475

＼（直通） 03(5388)2522

目 次

1	結果の概要	1
(1)	経済活動別都内総生産（名目）	2
(2)	経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）	4
(3)	都民所得の分配（名目）	6
(4)	都内総生産（支出側、名目）	7
(5)	都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	8
2	統計表	9
表 1	都内総生産勘定（生産側及び支出側）	10
表 2	経済活動別都内総生産（名目）	12
表 3	経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）	16
表 4	経済活動別都内総生産（デフレーター：連鎖方式）	18
表 5	都民所得の分配（名目）	20
表 6	都内総生産（支出側、名目）	22
表 7	都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	26
表 8	都内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	28
3	東京都地域経済予測方法の概要	31

1 結果の概要

(1) 経済活動別都内総生産（名目）

令和元年度（見込）の経済活動別都内総生産（名目）107兆7千億円

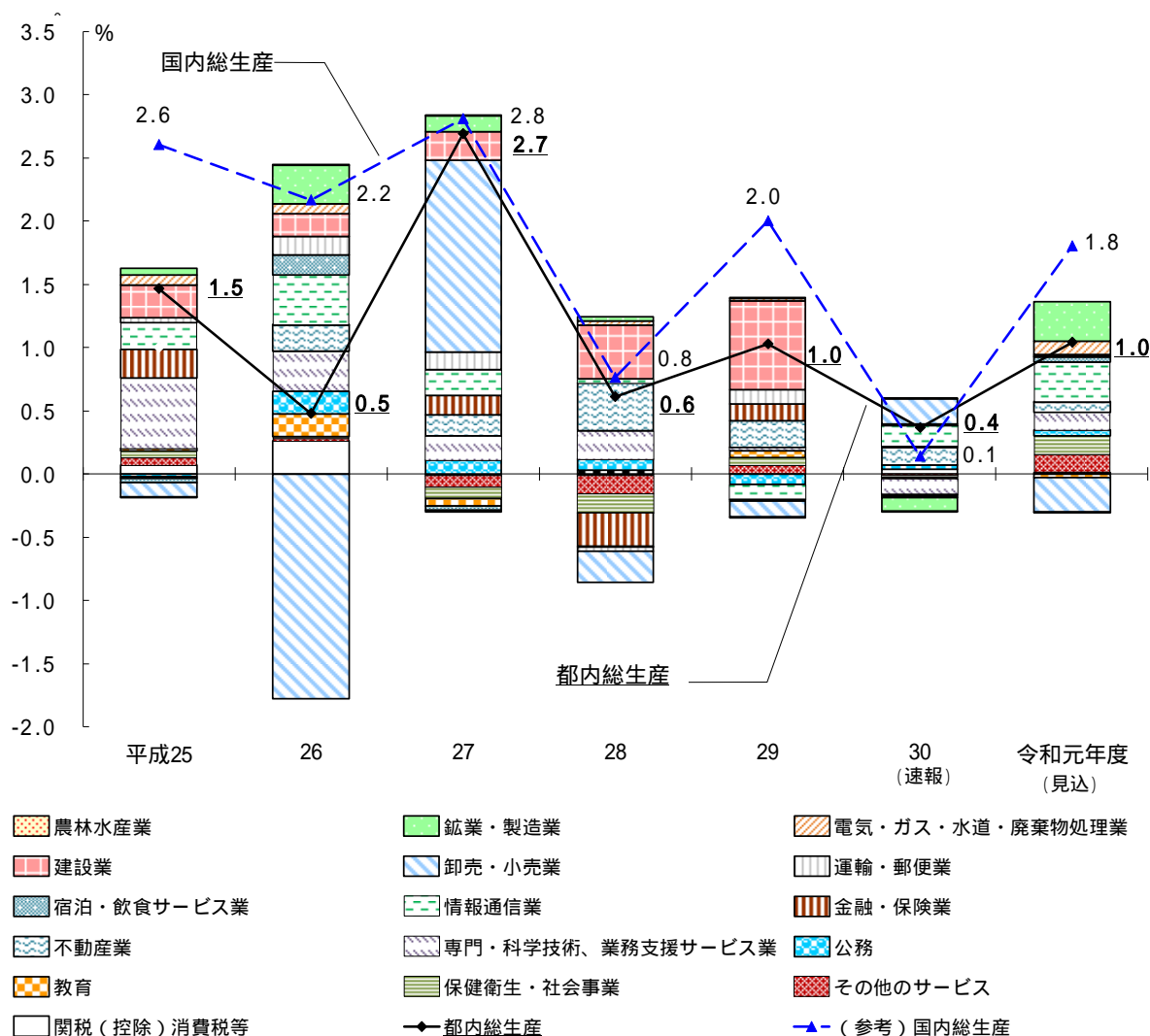
<平成30年度（速報）：106兆6千億円>

増加率 1.0%増加（名目経済成長率）

令和元年度の経済活動別都内総生産（名目）は107兆7343億円で、前年度の106兆6239億円から1.0%増と見込まれる。

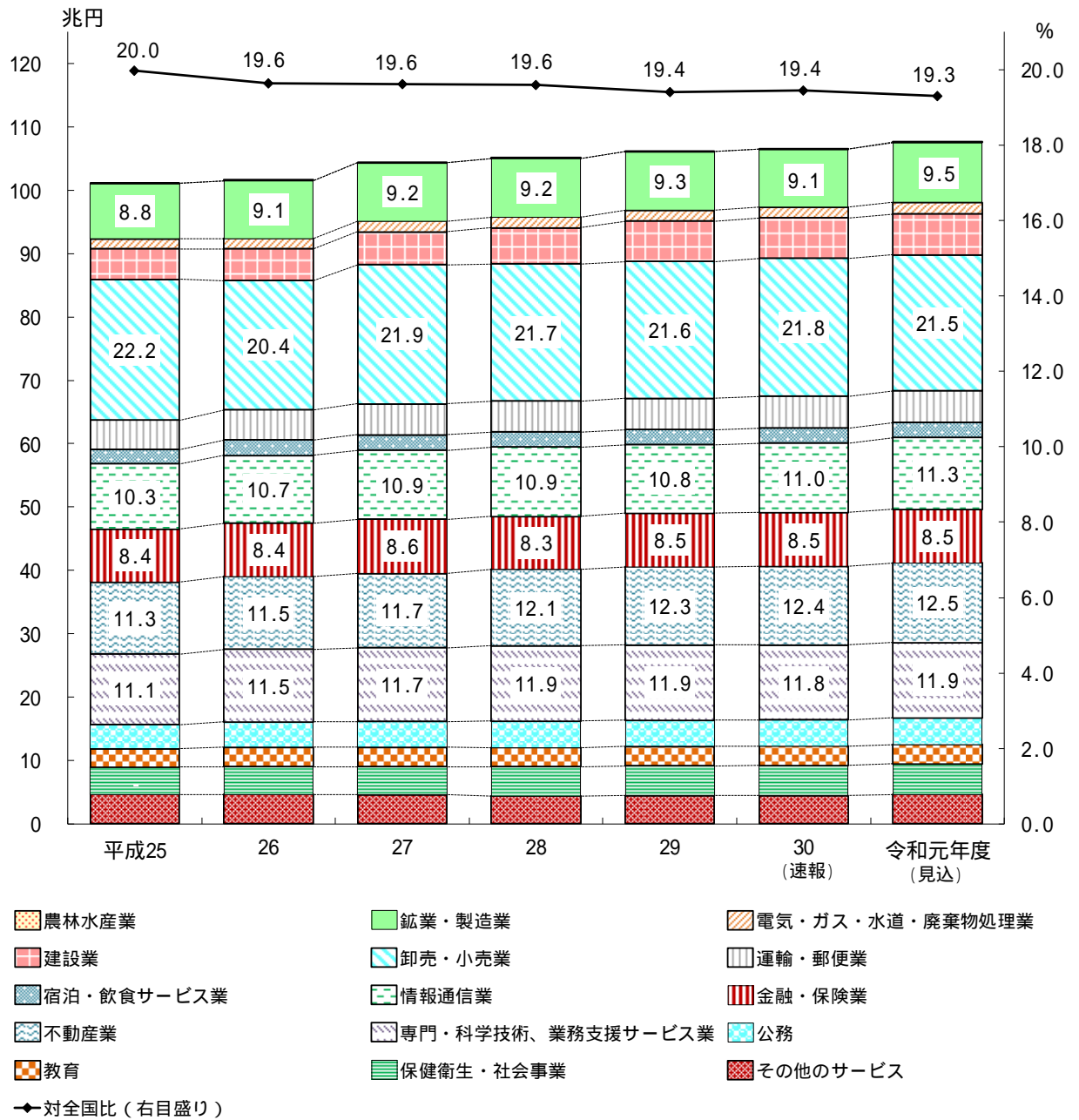
経済活動別の内訳では、卸売・小売業（21兆4727億円、構成比19.9%）が最も大きく、次いで、不動産業（12兆5282億円、構成比11.6%）、専門・科学技術、業務支援サービス業（11兆9388億円、構成比11.1%）の順となる。〔図1、図2、表2（P.12～15）〕

図1 都内総生産（名目）の対前年度増加率・経済活動別寄与度



注) 「国内総生産」の平成25～30年度は「四半期別GDP速報2019年7～9月期・2次速報」（内閣府、令和元年12月9日）、令和元年度は「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（内閣府、令和元年12月18日）による。

図2 都内総生産（名目）の経済活動別内訳と対全国比



注1) 経済活動別内訳は輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税を含まない金額のため、その合計は都内総生産とは一致しない。

注2) 「対全国比」における「国内総生産」の平成25～30年度は「四半期別GDP速報2019年7-9月期・2次速報」(内閣府、令和元年12月9日)、令和元年度は「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(内閣府、令和元年12月18日)による。

(2) 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）

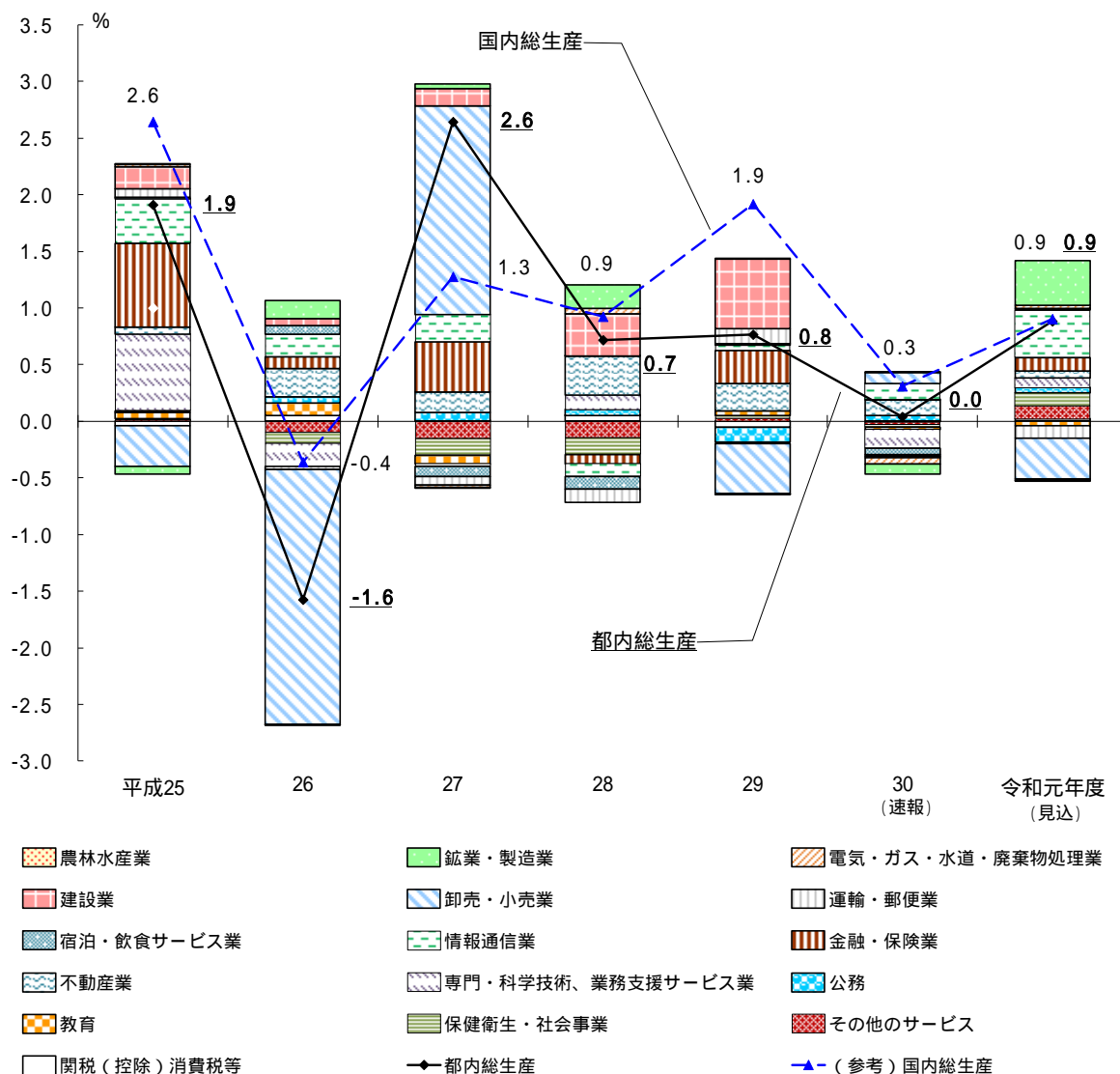
令和元年度（見込）の経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）106兆4千億円
 <平成30年度（速報）：105兆4千億円>
 増加率 0.9%増加（実質経済成長率）

経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）の対前年度増加率は、令和元年度は0.9%増になると見込まれる。

都内総生産を経済活動別に見ると、情報通信業（増加率4.0%増、寄与度0.4%増）、鉱業・製造業（増加率4.6%増、寄与度0.4%増）などが増加に寄与している。

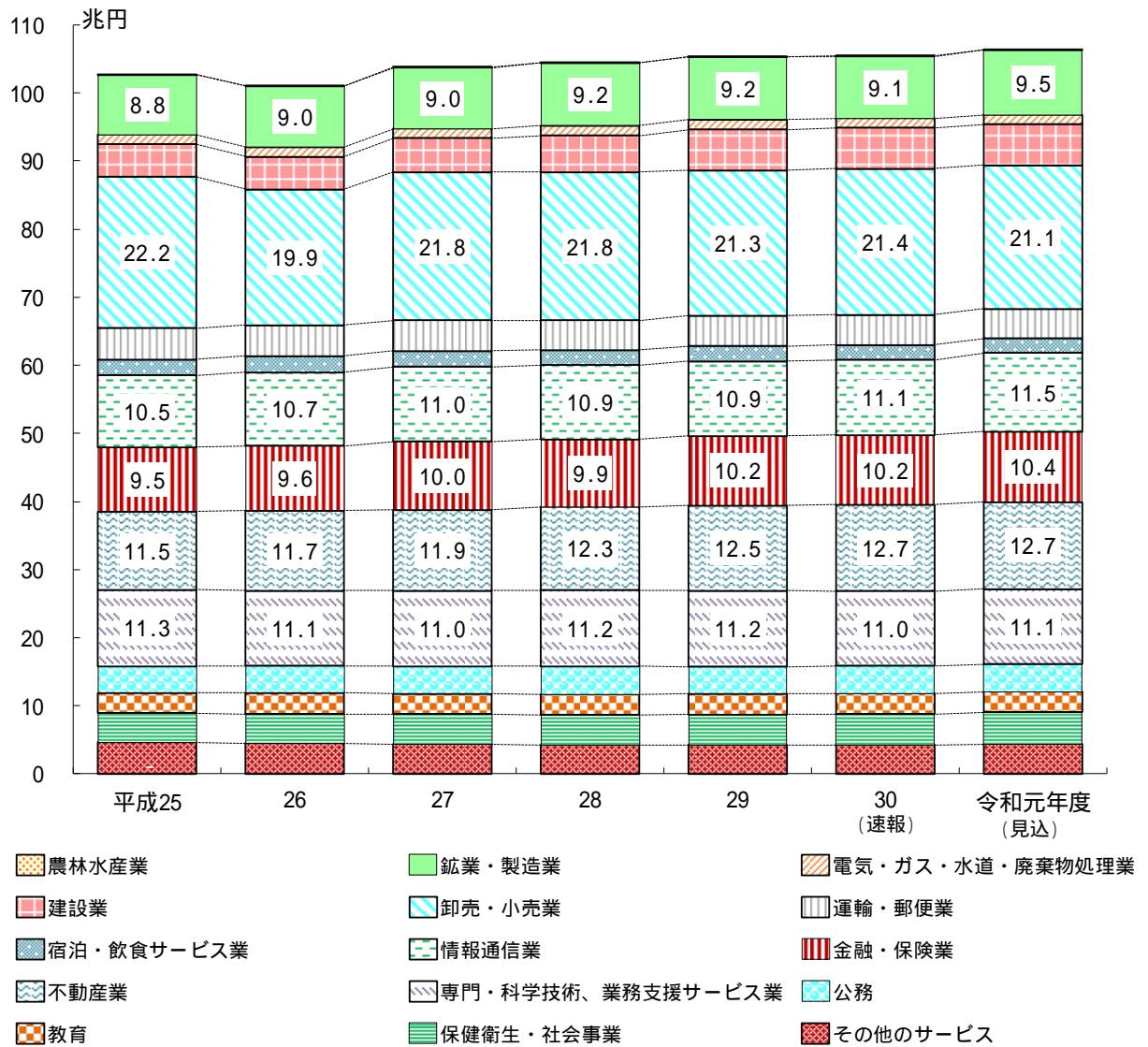
経済活動別の内訳では、卸売・小売業（21兆556億円）が最も大きく、次いで、不動産業（12兆7229億円）、情報通信業（11兆5168億円）の順となる。〔図3、図4、表3（P.16～17）〕

図3 都内総生産（実質：連鎖方式）の対前年度増加率・経済活動別寄与度



注）「国内総生産」の平成25～30年度は「四半期別GDP速報2019年7～9月期・2次速報」（内閣府、令和元年12月9日）、令和元年度は「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（内閣府、令和元年12月18日）による。

図4 都内総生産（実質：連鎖方式）の経済活動別内訳



注）経済活動別内訳は輸入品に課される税・関税、（控除）総資本形成に係る消費税を含まない金額のため、その合計は都内総生産とは一致しない。

(3) 都民所得の分配（名目）

令和元年度（見込）の都民所得（要素費用表示） 75兆4千億円

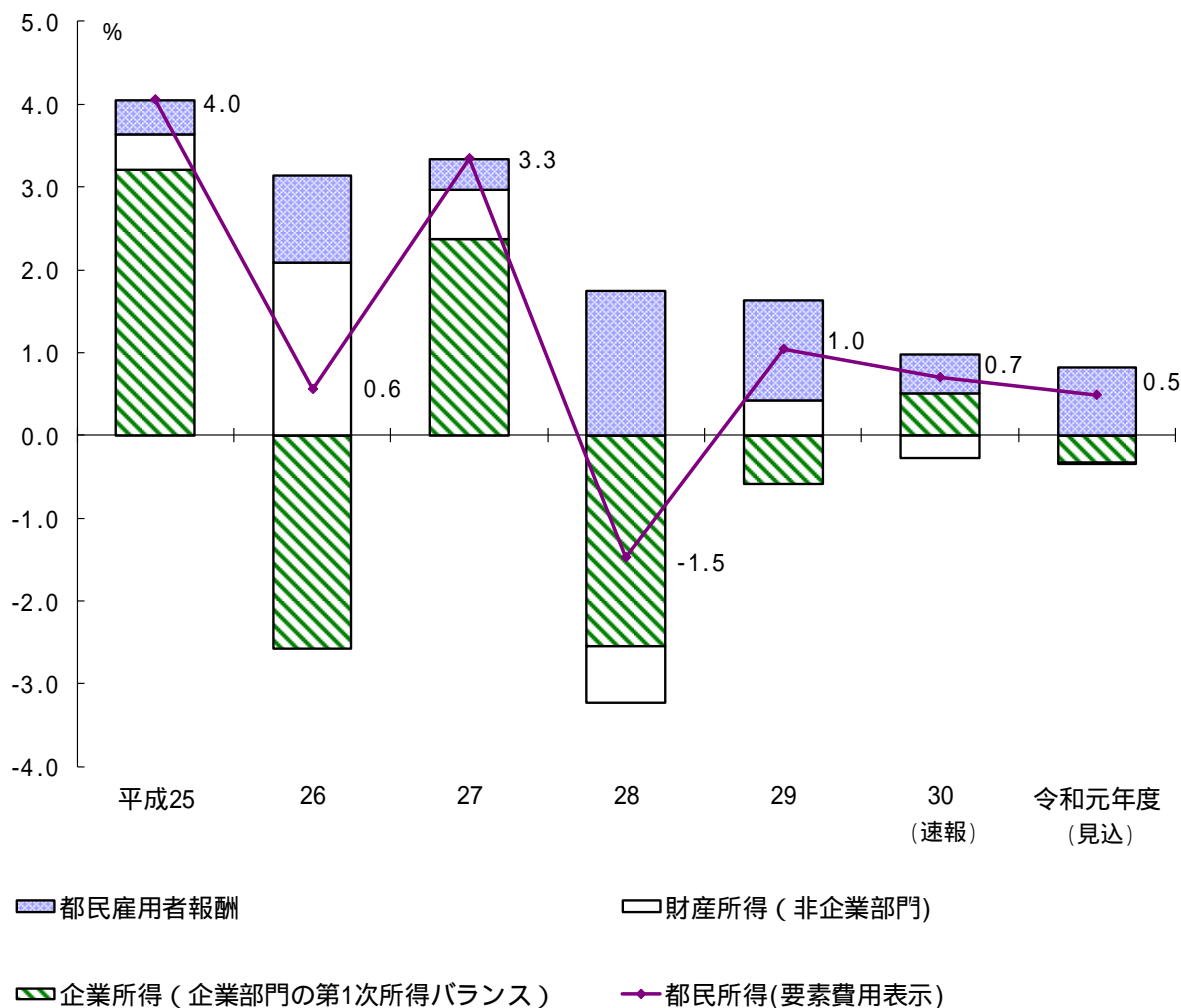
<平成30年度（速報）：75兆円>

増加率 0.5%増加

令和元年度の都民所得（要素費用表示）は75兆3633億円で、前年度の74兆9936億円から0.5%増と見込まれる。

都民所得（要素費用表示）の内訳をみると、都民雇用者報酬が40兆2022億円（増加率1.6%増）、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）が27兆1193億円（増加率0.9%減）、財産所得（非企業部門）が8兆418億円（増加率0.0%減）となる。〔図5、表5（P.20～21）〕

図5 都民所得（要素費用表示、名目）の対前年度増加率・項目別寄与度



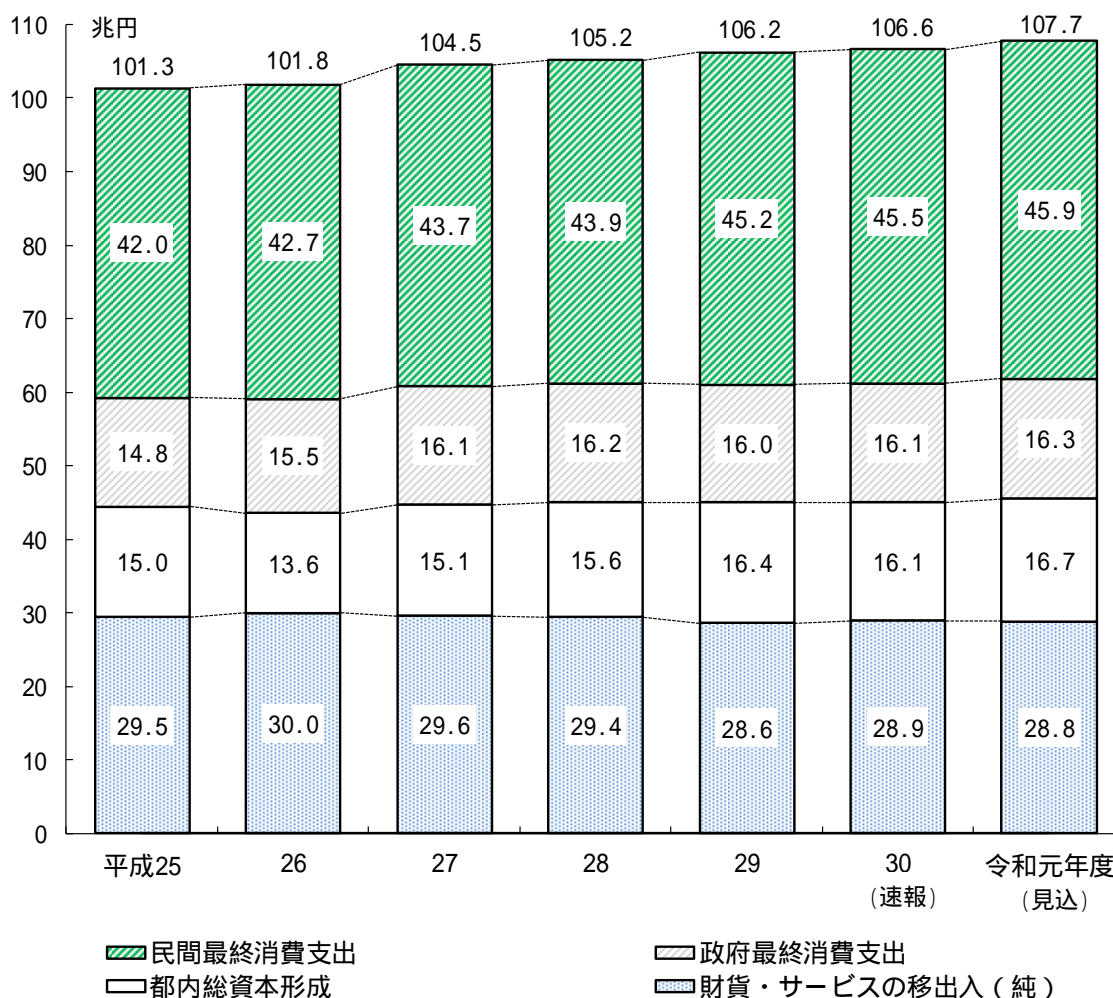
(4) 都内総生産（支出側、名目）

令和元年度（見込）の都内総生産（支出側、名目）107兆7千億円
 <平成30年度（速報）：106兆6千億円>
 増加率 1.0%増加

令和元年度の都内総生産（支出側、名目）は107兆7343億円で、前年度の106兆6239億円から1.0%増と見込まれる。

需要項目別の内訳では、民間最終消費支出（45兆8648億円、構成比42.6%）、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（28兆8267億円、構成比26.8%）、都内総資本形成（16兆7056億円、構成比15.5%）、政府最終消費支出（16兆3372億円、構成比15.2%）の順となる。〔図6、表6（P.22～25）〕

図6 都内総生産（支出側、名目）の需要項目別内訳



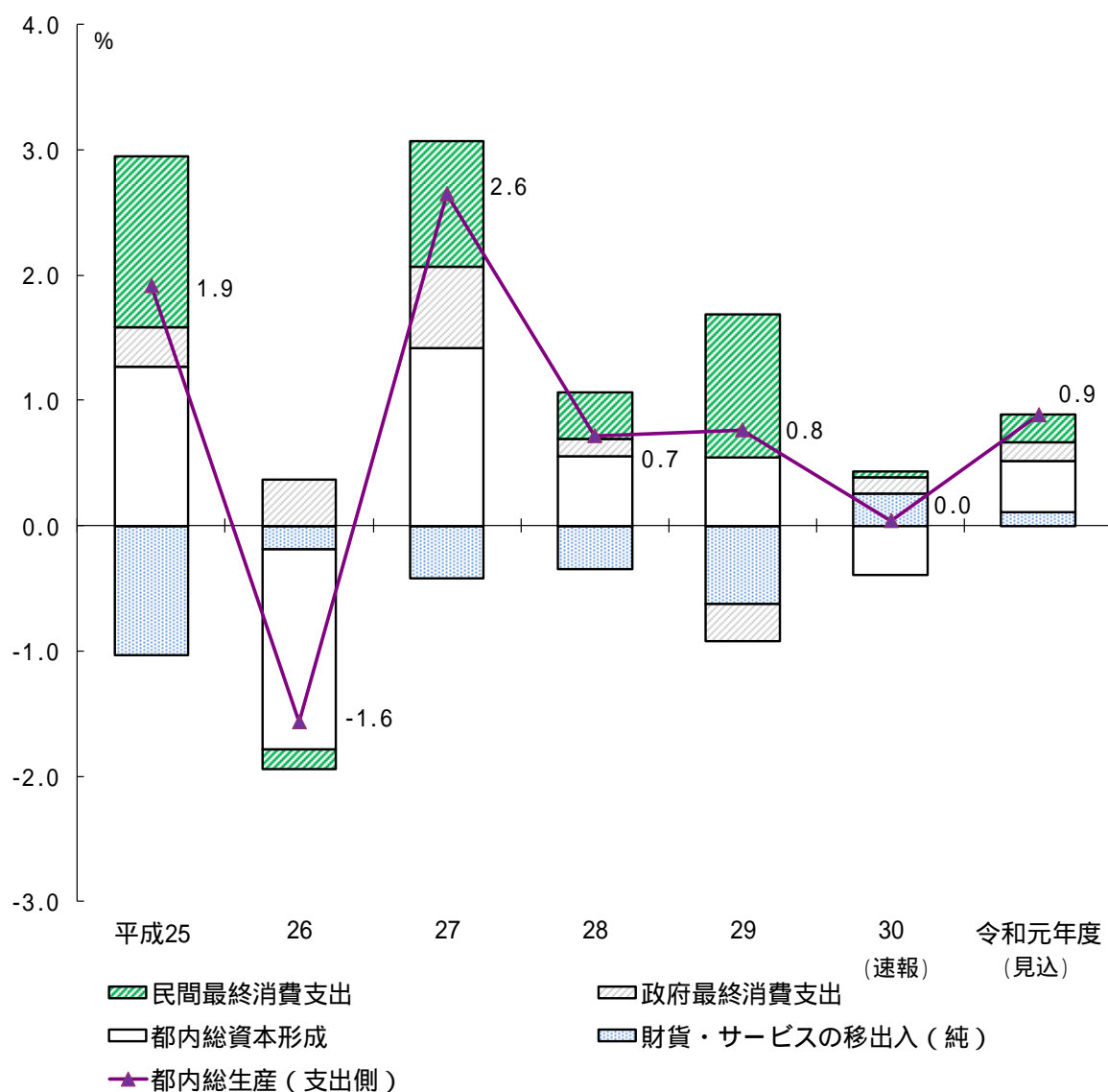
(5) 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

令和元年度（見込）の都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）106兆4千億円
 <平成30年度（速報）：105兆4千億円>
 増加率 0.9%増加

令和元年度の都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）は106兆3530億円で、前年度の105兆4208億円から0.9%増と見込まれる。

需要項目別では、民間最終消費支出が45兆922億円（増加率0.5%増）、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差が29兆3028億円（増加率0.4%増）、政府最終消費支出が16兆1064億円（増加率1.0%増）、都内総資本形成が15兆8516億円（増加率2.8%増）となる。〔図7、表7（P.26～27）〕

図7 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）の対前年度増加率・需要項目別寄与度



2 統計表

表1 都内総生産勘定（生産側及び支出側）

実数（単位：10億円）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 雇用者報酬（都内活動による）	49,705.3	50,580.4	51,124.2	52,998.0
2. 営業余剰・混合所得	30,594.9	28,937.4	30,473.6	28,955.3
3. 固定資本減耗	16,760.5	17,272.1	17,584.8	17,679.1
4. 生産・輸入品に課される税	4,618.2	5,358.9	5,704.0	5,865.9
5. （控除）補助金	380.5	364.2	367.0	339.7
都内総生産（生産側）	101,298.5	101,784.6	104,519.6	105,158.5
6. 民間最終消費支出	42,047.2	42,707.3	43,719.6	43,924.5
7. 政府最終消費支出	14,800.5	15,484.7	16,094.1	16,182.3
8. 都内総固定資本形成	14,604.3	14,903.8	15,111.3	15,389.4
9. 在庫変動	392.6	-1,299.4	13.7	232.2
10. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	29,453.8	29,988.3	29,581.0	29,430.1
都内総生産（支出側）	101,298.5	101,784.6	104,519.6	105,158.5

対前年度増加率（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 雇用者報酬（都内活動による）	0.8	1.8	1.1	3.7
2. 営業余剰・混合所得	2.5	-5.4	5.3	-5.0
3. 固定資本減耗	1.7	3.1	1.8	0.5
4. 生産・輸入品に課される税	1.6	16.0	6.4	2.8
5. （控除）補助金	14.5	-4.3	0.8	-7.4
都内総生産（生産側）	1.5	0.5	2.7	0.6
6. 民間最終消費支出	3.5	1.6	2.4	0.5
7. 政府最終消費支出	1.9	4.6	3.9	0.5
8. 都内総固定資本形成	11.0	2.1	1.4	1.8
9. 在庫変動				
10. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-5.4	1.8	-1.4	-0.5
都内総生産（支出側）	1.5	0.5	2.7	0.6

構成比（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 雇用者報酬（都内活動による）	49.1	49.7	48.9	50.4
2. 営業余剰・混合所得	30.2	28.4	29.2	27.5
3. 固定資本減耗	16.5	17.0	16.8	16.8
4. 生産・輸入品に課される税	4.6	5.3	5.5	5.6
5. （控除）補助金	0.4	0.4	0.4	0.3
都内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	41.5	42.0	41.8	41.8
7. 政府最終消費支出	14.6	15.2	15.4	15.4
8. 都内総固定資本形成	14.4	14.6	14.5	14.6
9. 在庫変動	0.4	-1.3	0.0	0.2
10. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	29.1	29.5	28.3	28.0
都内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0

Table1.Gross Prefectural Domestic Product Account
(Production and Expenditure Approach)

Fiscal Year
(Billions of Yen)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
54,138.9	54,612.2	55,667.9	1. Compensation of employees (from activities in Tokyo)
28,702.8	28,368.2	28,155.2	2. Operating surplus and mixed income
17,831.3	17,963.3	18,165.4	3. Consumption of fixed capital
5,851.1	5,967.2	6,035.8	4. Taxes on production and imports
285.9	287.0	289.9	5. (less) Subsidies
106,238.2	106,623.9	107,734.3	Gross prefectural domestic product (production approach)
45,231.6	45,462.6	45,864.8	6. Private final consumption expenditure
15,987.6	16,141.3	16,337.2	7. Government final consumption expenditure
15,959.0	16,070.0	16,565.9	8. Gross prefectural domestic fixed capital formation
440.5	41.1	139.7	9. Changes in inventories
28,619.5	28,908.9	28,826.7	10. Outflows of goods and services, net, Statistical discrepancy
106,238.2	106,623.9	107,734.3	Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Percent changes from previous fiscal year (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
2.2	0.9	1.9	1. Compensation of employees (from activities in Tokyo)
-0.9	-1.2	-0.8	2. Operating surplus and mixed income
0.9	0.7	1.1	3. Consumption of fixed capital
-0.3	2.0	1.1	4. Taxes on production and imports
-15.8	0.4	1.0	5. (less) Subsidies
1.0	0.4	1.0	Gross prefectural domestic product (production approach)
3.0	0.5	0.9	6. Private final consumption expenditure
-1.2	1.0	1.2	7. Government final consumption expenditure
3.7	0.7	3.1	8. Gross prefectural domestic fixed capital formation
			9. Changes in inventories
-2.8	1.0	-0.3	10. Outflows of goods and services, net, Statistical discrepancy
1.0	0.4	1.0	Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Percentage distribution (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
51.0	51.2	51.7	1. Compensation of employees (from activities in Tokyo)
27.0	26.6	26.1	2. Operating surplus and mixed income
16.8	16.8	16.9	3. Consumption of fixed capital
5.5	5.6	5.6	4. Taxes on production and imports
0.3	0.3	0.3	5. (less) Subsidies
100.0	100.0	100.0	Gross prefectural domestic product (production approach)
42.6	42.6	42.6	6. Private final consumption expenditure
15.0	15.1	15.2	7. Government final consumption expenditure
15.0	15.1	15.4	8. Gross prefectural domestic fixed capital formation
0.4	0.0	0.1	9. Changes in inventories
26.9	27.1	26.8	10. Outflows of goods and services, net, Statistical discrepancy
100.0	100.0	100.0	Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

表2 経済活動別都内総生産（名目）

実数（単位：10億円）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 農林水産業	44.8	45.1	47.7	47.7
2. 鉱業	64.7	72.1	69.2	64.4
3. 製造業	8,720.7	9,015.3	9,148.3	9,184.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,563.7	1,648.3	1,637.2	1,668.9
5. 建設業	4,813.4	4,990.9	5,222.8	5,669.5
6. 卸売・小売業	22,205.2	20,407.5	21,947.4	21,688.3
7. 運輸・郵便業	4,584.5	4,737.3	4,883.5	4,853.6
8. 宿泊・飲食サービス業	2,294.8	2,450.6	2,416.1	2,403.4
9. 情報通信業	10,286.7	10,688.9	10,894.5	10,929.0
10. 金融・保険業	8,421.7	8,425.4	8,577.8	8,306.0
11. 不動産業	11,299.4	11,507.9	11,682.8	12,080.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	11,139.8	11,457.7	11,653.5	11,887.3
13. 公務	3,807.3	3,994.5	4,103.0	4,190.7
14. 教育	2,892.2	3,073.0	3,011.5	3,044.5
15. 保健衛生・社会事業	4,312.2	4,335.9	4,476.7	4,577.5
16. その他のサービス	4,662.9	4,678.9	4,588.0	4,432.9
17. 小計（1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16）	101,113.9	101,529.2	104,360.0	105,028.1
18. 輸入品に課される税・関税	598.1	863.1	848.3	835.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	413.5	607.7	688.7	704.7
20. 都内総生産（17+18-19）	101,298.5	101,784.6	104,519.6	105,158.5

対前年度増加率（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 農林水産業	-0.3	0.6	5.8	-0.0
2. 鉱業	11.8	11.5	-4.0	-6.9
3. 製造業	0.5	3.4	1.5	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5.5	5.4	-0.7	1.9
5. 建設業	5.5	3.7	4.6	8.6
6. 卸売・小売業	-0.5	-8.1	7.5	-1.2
7. 運輸・郵便業	0.9	3.3	3.1	-0.6
8. 宿泊・飲食サービス業	-1.7	6.8	-1.4	-0.5
9. 情報通信業	2.1	3.9	1.9	0.3
10. 金融・保険業	2.8	0.0	1.8	-3.2
11. 不動産業	-0.1	1.8	1.5	3.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5.2	2.9	1.7	2.0
13. 公務	-0.5	4.9	2.7	2.1
14. 教育	0.8	6.3	-2.0	1.1
15. 保健衛生・社会事業	2.7	0.6	3.2	2.3
16. その他のサービス	1.2	0.3	-1.9	-3.4
17. 小計	1.4	0.4	2.8	0.6
18. 輸入品に課される税・関税	12.7	44.3	-1.7	-1.6
19. （控除）総資本形成に係る消費税	11.4	47.0	13.3	2.3
20. 都内総生産	1.5	0.5	2.7	0.6

Table2.Gross Prefectural Domestic Product classified
by Economic Activities (at current prices)

Fiscal Year
(Billions of Yen)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
44.5	44.5	44.4	1. Agriculture, forestry and fishing
67.1	65.0	63.9	2. Mining
9,183.7	9,073.9	9,412.9	3. Manufacturing
1,688.4	1,673.1	1,782.8	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
6,408.2	6,414.8	6,428.2	5. Construction
21,557.5	21,765.3	21,472.7	6. Wholesale and retail trade
4,967.5	4,980.5	4,989.4	7. Transport and postal services
2,387.8	2,373.9	2,416.0	8. Accommodation and food service activities
10,805.4	10,982.4	11,315.8	9. Information and communications
8,451.0	8,457.5	8,461.7	10. Finance and insurance
12,296.8	12,443.8	12,528.2	11. Real estate
11,915.6	11,787.3	11,938.8	12. Professional, scientific and technical activities
4,101.9	4,141.3	4,191.6	13. Public administration
3,103.7	3,088.3	3,058.0	14. Education
4,643.7	4,712.4	4,821.2	15. Human health and social work activities
4,498.8	4,484.1	4,637.3	16. Other service activities
106,121.7	106,488.0	107,563.1	17. Sub-total (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)
838.8	876.3	889.1	18. Taxes and duties on imports
722.3	740.4	717.8	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
106,238.2	106,623.9	107,734.3	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)

Percent changes from previous fiscal year (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
-6.7	-0.1	-0.1	1. Agriculture, forestry and fishing
4.2	-3.2	-1.6	2. Mining
-0.0	-1.2	3.7	3. Manufacturing
1.2	-0.9	6.6	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
13.0	0.1	0.2	5. Construction
-0.6	1.0	-1.3	6. Wholesale and retail trade
2.3	0.3	0.2	7. Transport and postal services
-0.7	-0.6	1.8	8. Accommodation and food service activities
-1.1	1.6	3.0	9. Information and communications
1.7	0.1	0.0	10. Finance and insurance
1.8	1.2	0.7	11. Real estate
0.2	-1.1	1.3	12. Professional, scientific and technical activities
-2.1	1.0	1.2	13. Public administration
1.9	-0.5	-1.0	14. Education
1.4	1.5	2.3	15. Human health and social work activities
1.5	-0.3	3.4	16. Other service activities
1.0	0.3	1.0	17. Sub-total
0.4	4.5	1.5	18. Taxes and duties on imports
2.5	2.5	-3.1	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
1.0	0.4	1.0	20. Gross prefectural domestic product

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

表2 経済活動別都内総生産（名目）（続）

構成比（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	8.6	8.9	8.8	8.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.6	1.6	1.6
5. 建設業	4.8	4.9	5.0	5.4
6. 卸売・小売業	21.9	20.0	21.0	20.6
7. 運輸・郵便業	4.5	4.7	4.7	4.6
8. 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.4	2.3	2.3
9. 情報通信業	10.2	10.5	10.4	10.4
10. 金融・保険業	8.3	8.3	8.2	7.9
11. 不動産業	11.2	11.3	11.2	11.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	11.0	11.3	11.1	11.3
13. 公務	3.8	3.9	3.9	4.0
14. 教育	2.9	3.0	2.9	2.9
15. 保健衛生・社会事業	4.3	4.3	4.3	4.4
16. その他のサービス	4.6	4.6	4.4	4.2
17. 小計（1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16）	99.8	99.7	99.8	99.9
18. 輸入品に課される税・関税	0.6	0.8	0.8	0.8
19. （控除）総資本形成に係る消費税	0.4	0.6	0.7	0.7
20. 都内総生産（17+18-19）	100.0	100.0	100.0	100.0

Table2.Gross Prefectural Domestic Product classified
by Economic Activities (at current prices)

Fiscal Year
Percentage distribution (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
0.0	0.0	0.0	1. Agriculture, forestry and fishing
0.1	0.1	0.1	2. Mining
8.6	8.5	8.7	3. Manufacturing
1.6	1.6	1.7	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
6.0	6.0	6.0	5. Construction
20.3	20.4	19.9	6. Wholesale and retail trade
4.7	4.7	4.6	7. Transport and postal services
2.2	2.2	2.2	8. Accommodation and food service activities
10.2	10.3	10.5	9. Information and communications
8.0	7.9	7.9	10. Finance and insurance
11.6	11.7	11.6	11. Real estate
11.2	11.1	11.1	12. Professional, scientific and technical activities
3.9	3.9	3.9	13. Public administration
2.9	2.9	2.8	14. Education
4.4	4.4	4.5	15. Human health and social work activities
4.2	4.2	4.3	16. Other service activities
99.9	99.9	99.8	17. Sub-total (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)
0.8	0.8	0.8	18. Taxes and duties on imports
0.7	0.7	0.7	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.0	100.0	100.0	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)

表3 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）

実数（単位：10億円）（平成23暦年連鎖価格）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 農林水産業	44.0	42.7	40.6	35.4
2. 鉱業	60.3	61.3	58.0	55.0
3. 製造業	8,731.1	8,892.9	8,937.5	9,158.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,395.5	1,391.6	1,365.7	1,413.4
5. 建設業	4,773.7	4,835.5	4,989.4	5,381.1
6. 卸売・小売業	22,242.2	19,932.9	21,797.3	21,797.4
7. 運輸・郵便業	4,562.7	4,535.1	4,461.3	4,341.2
8. 宿泊・飲食サービス業	2,344.4	2,424.7	2,331.7	2,213.9
9. 情報通信業	10,545.4	10,748.8	10,990.9	10,877.4
10. 金融・保険業	9,458.6	9,563.6	10,013.8	9,927.5
11. 不動産業	11,473.5	11,728.6	11,907.2	12,261.6
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	11,275.9	11,067.1	11,047.1	11,179.5
13. 公務	3,896.7	3,958.1	4,037.5	4,092.3
14. 教育	2,970.5	3,082.6	3,007.2	3,009.3
15. 保健衛生・社会事業	4,295.2	4,274.5	4,411.2	4,458.2
16. その他のサービス	4,628.3	4,527.0	4,374.8	4,222.7
17. 小計	102,675.2	100,997.8	103,666.9	104,339.1
18. 輸入品に課される税・関税	519.1	567.0	586.4	640.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	422.8	418.3	435.0	436.4
20. 都内総生産	102,771.7	101,156.2	103,828.1	104,575.3
21. 開差 { 20- (17+18-19) }	0.2	9.8	9.8	32.5

対前年度増加率（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 農林水産業	0.5	-2.9	-4.9	-12.9
2. 鉱業	7.8	1.7	-5.5	-5.1
3. 製造業	-0.8	1.9	0.5	2.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	-0.3	-1.9	3.5
5. 建設業	4.4	1.3	3.2	7.9
6. 卸売・小売業	-1.6	-10.4	9.4	0.0
7. 運輸・郵便業	1.6	-0.6	-1.6	-2.7
8. 宿泊・飲食サービス業	0.5	3.4	-3.8	-5.1
9. 情報通信業	3.9	1.9	2.3	-1.0
10. 金融・保険業	8.6	1.1	4.7	-0.9
11. 不動産業	0.5	2.2	1.5	3.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6.4	-1.9	-0.2	1.2
13. 公務	0.4	1.6	2.0	1.4
14. 教育	2.0	3.8	-2.4	0.1
15. 保健衛生・社会事業	3.4	-0.5	3.2	1.1
16. その他のサービス	0.2	-2.2	-3.4	-3.5
17. 小計	2.0	-1.6	2.6	0.6
18. 輸入品に課される税・関税	0.8	9.2	3.4	9.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	11.3	-1.1	4.0	0.3
20. 都内総生産	1.9	-1.6	2.6	0.7

Table3.Real Gross Prefectural Domestic Product classified
by Economic Activities(Chain-linked)

Fiscal Year
(Chained (2011) yen) (Billions of Yen)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
31.1	31.6	31.2	1. Agriculture, forestry and fishing
57.0	50.3	48.8	2. Mining
9,159.9	9,065.1	9,483.0	3. Manufacturing
1,407.8	1,354.1	1,384.3	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
6,026.2	6,007.0	5,996.3	5. Construction
21,336.4	21,436.9	21,055.6	6. Wholesale and retail trade
4,476.3	4,463.9	4,345.6	7. Transport and postal services
2,225.5	2,165.1	2,180.9	8. Accommodation and food service activities
10,927.9	11,077.5	11,516.8	9. Information and communications
10,234.8	10,235.5	10,365.2	10. Finance and insurance
12,512.9	12,663.8	12,722.9	11. Real estate
11,166.9	10,992.8	11,085.0	12. Professional, scientific and technical activities
3,955.0	4,006.8	4,055.7	13. Public administration
3,050.6	3,029.0	2,989.2	14. Education
4,488.1	4,587.0	4,712.2	15. Human health and social work activities
4,250.3	4,228.0	4,349.5	16. Other service activities
105,212.7	105,269.6	106,166.2	17. Sub-total
589.4	588.9	595.0	18. Taxes and duties on imports
441.0	448.4	432.2	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
105,376.8	105,420.8	106,353.0	20. Gross prefectural domestic product
15.5	10.7	24.0	21. Residual{20-(17+18-19)}

Percent changes from previous fiscal year (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
-12.0	1.4	-1.2	1. Agriculture, forestry and fishing
3.6	-11.7	-2.9	2. Mining
0.0	-1.0	4.6	3. Manufacturing
-0.4	-3.8	2.2	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
12.0	-0.3	-0.2	5. Construction
-2.1	0.5	-1.8	6. Wholesale and retail trade
3.1	-0.3	-2.6	7. Transport and postal services
0.5	-2.7	0.7	8. Accommodation and food service activities
0.5	1.4	4.0	9. Information and communications
3.1	0.0	1.3	10. Finance and insurance
2.0	1.2	0.5	11. Real estate
-0.1	-1.6	0.8	12. Professional, scientific and technical activities
-3.4	1.3	1.2	13. Public administration
1.4	-0.7	-1.3	14. Education
0.7	2.2	2.7	15. Human health and social work activities
0.7	-0.5	2.9	16. Other service activities
0.8	0.1	0.9	17. Sub-total
-7.9	-0.1	1.0	18. Taxes and duties on imports
1.0	1.7	-3.6	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
0.8	0.0	0.9	20. Gross prefectural domestic product

表4 経済活動別都内総生産（デフレーター：連鎖方式）

実数（平成23暦年=100）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 農林水産業	101.9	105.6	117.4	134.8
2. 鉱業	107.3	117.6	119.4	117.2
3. 製造業	99.9	101.4	102.4	100.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	112.0	118.4	119.9	118.1
5. 建設業	100.8	103.2	104.7	105.4
6. 卸売・小売業	99.8	102.4	100.7	99.5
7. 運輸・郵便業	100.5	104.5	109.5	111.8
8. 宿泊・飲食サービス業	97.9	101.1	103.6	108.6
9. 情報通信業	97.5	99.4	99.1	100.5
10. 金融・保険業	89.0	88.1	85.7	83.7
11. 不動産業	98.5	98.1	98.1	98.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	98.8	103.5	105.5	106.3
13. 公務	97.7	100.9	101.6	102.4
14. 教育	97.4	99.7	100.1	101.2
15. 保健衛生・社会事業	100.4	101.4	101.5	102.7
16. その他のサービス	100.7	103.4	104.9	105.0
17. 小計	98.5	100.5	100.7	100.7
18. 輸入品に課される税・関税	115.2	152.2	144.7	130.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	97.8	145.3	158.3	161.5
20. 都内総生産	98.6	100.6	100.7	100.6

対前年度増加率（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 農林水産業	-0.8	3.6	11.2	14.8
2. 鉱業	3.7	9.6	1.6	-1.9
3. 製造業	1.4	1.5	1.0	-2.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.9	5.7	1.2	-1.5
5. 建設業	1.1	2.4	1.4	0.7
6. 卸売・小売業	1.1	2.6	-1.7	-1.2
7. 運輸・郵便業	-0.8	4.0	4.8	2.1
8. 宿泊・飲食サービス業	-2.1	3.3	2.5	4.8
9. 情報通信業	-1.7	1.9	-0.3	1.4
10. 金融・保険業	-5.3	-1.1	-2.8	-2.3
11. 不動産業	-0.7	-0.4	-0.0	0.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-1.1	4.8	1.9	0.8
13. 公務	-0.9	3.3	0.7	0.8
14. 教育	-1.2	2.4	0.5	1.0
15. 保健衛生・社会事業	-0.6	1.0	0.0	1.2
16. その他のサービス	1.0	2.6	1.5	0.1
17. 小計	-0.5	2.1	0.1	-0.0
18. 輸入品に課される税・関税	11.8	32.1	-5.0	-9.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.1	48.6	9.0	2.0
20. 都内総生産	-0.4	2.1	0.0	-0.1

Table4. Gross Prefectural Domestic Product classified
by Economic Activities (Deflators: Chain-linked)

Fiscal Year
(Calendar year of 2011 = 100)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
143.0	140.9	142.6	1. Agriculture, forestry and fishing
117.8	129.2	130.8	2. Mining
100.3	100.1	99.3	3. Manufacturing
119.9	123.6	128.8	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
106.3	106.8	107.2	5. Construction
101.0	101.5	102.0	6. Wholesale and retail trade
111.0	111.6	114.8	7. Transport and postal services
107.3	109.6	110.8	8. Accommodation and food service activities
98.9	99.1	98.3	9. Information and communications
82.6	82.6	81.6	10. Finance and insurance
98.3	98.3	98.5	11. Real estate
106.7	107.2	107.7	12. Professional, scientific and technical activities
103.7	103.4	103.4	13. Public administration
101.7	102.0	102.3	14. Education
103.5	102.7	102.3	15. Human health and social work activities
105.8	106.1	106.6	16. Other service activities
100.9	101.2	101.3	17. Sub-total
142.3	148.8	149.4	18. Taxes and duties on imports
163.8	165.1	166.1	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.8	101.1	101.3	20. Gross prefectural domestic product

Percent changes from previous fiscal year (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
6.1	-1.4	1.2	1. Agriculture, forestry and fishing
0.6	9.7	1.2	2. Mining
-0.0	-0.2	-0.8	3. Manufacturing
1.6	3.0	4.2	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
0.9	0.4	0.4	5. Construction
1.5	0.5	0.4	6. Wholesale and retail trade
-0.7	0.5	2.9	7. Transport and postal services
-1.2	2.2	1.0	8. Accommodation and food service activities
-1.6	0.3	-0.9	9. Information and communications
-1.3	0.1	-1.2	10. Finance and insurance
-0.3	-0.0	0.2	11. Real estate
0.4	0.5	0.4	12. Professional, scientific and technical activities
1.3	-0.3	-0.0	13. Public administration
0.6	0.2	0.3	14. Education
0.8	-0.7	-0.4	15. Human health and social work activities
0.8	0.2	0.5	16. Other service activities
0.2	0.3	0.2	17. Sub-total
9.1	4.6	0.4	18. Taxes and duties on imports
1.4	0.8	0.6	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
0.3	0.3	0.2	20. Gross prefectural domestic product

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

表5 都民所得の分配（名目）

実数（単位：10億円）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1．都民雇用者報酬	36,008.9	36,765.7	37,036.8	38,346.9
2．財産所得（非企業部門）	6,515.5	8,015.4	8,447.2	7,937.1
3．企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	29,464.3	27,608.1	29,323.4	27,417.5
（1）民間法人企業	22,138.4	20,184.3	21,900.7	20,414.6
（2）公的企業	2,057.6	2,303.9	2,206.3	1,997.8
（3）個人企業	5,268.2	5,119.9	5,216.4	5,005.0
4．都民所得（要素費用表示）（1+2+3）	71,988.7	72,389.1	74,807.5	73,701.4
5．生産・輸入品に課される税 （控除）補助金	4,237.7	4,994.7	5,337.0	5,526.1
6．都民所得（市場価格表示）（4+5）	76,226.5	77,383.8	80,144.5	79,227.5

対前年度増加率（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1．都民雇用者報酬	0.8	2.1	0.7	3.5
2．財産所得（非企業部門）	4.7	23.0	5.4	-6.0
3．企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	8.1	-6.3	6.2	-6.5
（1）民間法人企業	9.9	-8.8	8.5	-6.8
（2）公的企業	-1.0	12.0	-4.2	-9.4
（3）個人企業	4.7	-2.8	1.9	-4.1
4．都民所得（要素費用表示）	4.0	0.6	3.3	-1.5
5．生産・輸入品に課される税 （控除）補助金	0.6	17.9	6.9	3.5
6．都民所得（市場価格表示）	3.8	1.5	3.6	-1.1

構成比（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1．都民雇用者報酬	50.0	50.8	49.5	52.0
2．財産所得（非企業部門）	9.1	11.1	11.3	10.8
3．企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	40.9	38.1	39.2	37.2
（1）民間法人企業	30.8	27.9	29.3	27.7
（2）公的企業	2.9	3.2	2.9	2.7
（3）個人企業	7.3	7.1	7.0	6.8
4．都民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0
5．生産・輸入品に課される税 （控除）補助金	5.9	6.9	7.1	7.5
6．都民所得（市場価格表示）（4+5）	105.9	106.9	107.1	107.5

Table5.Distribution of Prefectural Income
(at current prices)

Fiscal Year
(Billions of Yen)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
39,242.9	39,584.7	40,202.2	1. Prefectural compensation of employees
8,246.4	8,043.7	8,041.8	2. Property income (unincorporated enterprises)
26,983.9	27,365.2	27,119.3	3. Entrepreneurial income (primary income balance)
19,668.3	19,951.5	19,801.8	(1) Private corporations
2,095.6	2,028.9	1,972.9	(2) Public corporations
5,220.1	5,384.8	5,344.6	(3) Private unincorporated enterprises
74,473.2	74,993.6	75,363.3	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
5,565.2	5,680.3	5,745.9	5. Taxes on production and imports less subsidies
80,038.4	80,673.9	81,109.1	6. Prefectural income (at market prices) (4+5)

Percent changes from previous fiscal year (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
2.3	0.9	1.6	1. Prefectural compensation of employees
3.9	-2.5	-0.0	2. Property income (unincorporated enterprises)
-1.6	1.4	-0.9	3. Entrepreneurial income (primary income balance)
-3.7	1.4	-0.8	(1) Private corporations
4.9	-3.2	-2.8	(2) Public corporations
4.3	3.2	-0.7	(3) Private unincorporated enterprises
1.0	0.7	0.5	4. Prefectural income (at factor cost)
0.7	2.1	1.2	5. Taxes on production and imports less subsidies
1.0	0.8	0.5	6. Prefectural income (at market prices)

Percentage distribution (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
52.7	52.8	53.3	1. Prefectural compensation of employees
11.1	10.7	10.7	2. Property income (unincorporated enterprises)
36.2	36.5	36.0	3. Entrepreneurial income (primary income balance)
26.4	26.6	26.3	(1) Private corporations
2.8	2.7	2.6	(2) Public corporations
7.0	7.2	7.1	(3) Private unincorporated enterprises
100.0	100.0	100.0	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
7.5	7.6	7.6	5. Taxes on production and imports less subsidies
107.5	107.6	107.6	6. Prefectural income (at market prices) (4+5)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

表6 都内総生産（支出側、名目）

実数（単位：10億円）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 民間最終消費支出	42,047.2	42,707.3	43,719.6	43,924.5
(1) 家計最終消費支出	40,585.1	41,272.7	42,177.4	42,347.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,462.1	1,434.6	1,542.3	1,576.7
2. 政府最終消費支出	14,800.5	15,484.7	16,094.1	16,182.3
3. 都内総資本形成	14,996.9	13,604.3	15,125.0	15,621.6
(1) 総固定資本形成	14,604.3	14,903.8	15,111.3	15,389.4
a 民間	12,471.1	12,659.0	12,864.5	13,008.7
(a) 住宅	2,379.6	2,398.8	2,521.0	2,686.8
(b) 企業設備	10,091.5	10,260.2	10,343.6	10,321.8
b 公的	2,133.2	2,244.7	2,246.8	2,380.7
(2) 在庫変動	392.6	-1,299.4	13.7	232.2
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	29,453.8	29,988.3	29,581.0	29,430.1
5. 都内総生産（支出側） (1 + 2 + 3 + 4)	101,298.5	101,784.6	104,519.6	105,158.5
(参考) 都外からの所得（純）	-8,311.5	-7,128.6	-6,790.3	-8,251.9
都民総所得（市場価格）	92,987.0	94,655.9	97,729.3	96,906.6

対前年度増加率（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 民間最終消費支出	3.5	1.6	2.4	0.5
(1) 家計最終消費支出	3.6	1.7	2.2	0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.1	-1.9	7.5	2.2
2. 政府最終消費支出	1.9	4.6	3.9	0.5
3. 都内総資本形成	10.7	-9.3	11.2	3.3
(1) 総固定資本形成	11.0	2.1	1.4	1.8
a 民間	11.6	1.5	1.6	1.1
(a) 住宅	10.6	0.8	5.1	6.6
(b) 企業設備	11.9	1.7	0.8	-0.2
b 公的	7.7	5.2	0.1	6.0
(2) 在庫変動				
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-5.4	1.8	-1.4	-0.5
5. 都内総生産（支出側）	1.5	0.5	2.7	0.6
(参考) 都外からの所得（純）	16.6	14.2	4.7	-21.5
都民総所得（市場価格）	3.5	1.8	3.2	-0.8

Table6. Gross Prefectural Domestic Product
(Expenditure Approach: at current prices)

Fiscal Year
(Billions of Yen)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
45,231.6	45,462.6	45,864.8	1. Private final consumption expenditure
43,652.5	43,894.7	44,304.4	(1) Final consumption expenditure of households
1,579.1	1,567.9	1,560.4	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
15,987.6	16,141.3	16,337.2	2. Government final consumption expenditure
16,399.5	16,111.2	16,705.6	3. Gross prefectural capital formation
15,959.0	16,070.0	16,565.9	(1) Gross fixed capital formation
13,508.2	13,554.3	13,830.0	a. Private sectors
2,921.2	2,723.5	2,723.5	(a) Residential Investment
10,587.0	10,830.8	11,106.5	(b) Non-Resi. Investment
2,450.7	2,515.8	2,735.9	b. Public sectors
440.5	41.1	139.7	(2) Changes in inventories
28,619.5	28,908.9	28,826.7	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
106,238.2	106,623.9	107,734.3	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-8,368.5	-7,986.8	-8,459.8	(cf) Incomes from outside Tokyo, net
97,869.8	98,637.2	99,274.5	Gross prefectural income (at market prices)

Percent changes from previous fiscal year (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
3.0	0.5	0.9	1. Private final consumption expenditure
3.1	0.6	0.9	(1) Final consumption expenditure of households
0.2	-0.7	-0.5	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
-1.2	1.0	1.2	2. Government final consumption expenditure
5.0	-1.8	3.7	3. Gross prefectural capital formation
3.7	0.7	3.1	(1) Gross fixed capital formation
3.8	0.3	2.0	a. Private sectors
8.7	-6.8	0.0	(a) Residential Investment
2.6	2.3	2.5	(b) Non-Resi. Investment
2.9	2.7	8.7	b. Public sectors
-2.8	1.0	-0.3	(2) Changes in inventories
			4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
1.0	0.4	1.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)
-1.4	4.6	-5.9	(cf) Incomes from outside Tokyo, net
1.0	0.8	0.6	Gross prefectural income (at market prices)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

表6 都内総生産（支出側、名目）（続）

構成比（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1．民間最終消費支出	41.5	42.0	41.8	41.8
（1）家計最終消費支出	40.1	40.5	40.4	40.3
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	1.4	1.4	1.5	1.5
2．政府最終消費支出	14.6	15.2	15.4	15.4
3．都内総資本形成	14.8	13.4	14.5	14.9
（1）総固定資本形成	14.4	14.6	14.5	14.6
a 民間	12.3	12.4	12.3	12.4
(a) 住宅	2.3	2.4	2.4	2.6
(b) 企業設備	10.0	10.1	9.9	9.8
b 公的	2.1	2.2	2.1	2.3
（2）在庫変動	0.4	-1.3	0.0	0.2
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	29.1	29.5	28.3	28.0
5．都内総生産（支出側） （1 + 2 + 3 + 4）	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）都外からの所得（純）	-8.2	-7.0	-6.5	-7.8
都民総所得（市場価格）	91.8	93.0	93.5	92.2

Table6.Gross Prefectural Domestic Product
(Expenditure Approach: at current prices)

Fiscal Year
Percentage distribution (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
42.6	42.6	42.6	1. Private final consumption expenditure
41.1	41.2	41.1	(1) Final consumption expenditure of households
1.5	1.5	1.4	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
15.0	15.1	15.2	2. Government final consumption expenditure
15.4	15.1	15.5	3. Gross prefectural capital formation
15.0	15.1	15.4	(1) Gross fixed capital formation
12.7	12.7	12.8	a. Private sectors
2.7	2.6	2.5	(a) Residential Investment
10.0	10.2	10.3	(b) Non-Resi. Investment
2.3	2.4	2.5	b. Public sectors
0.4	0.0	0.1	(2) Changes in inventories
26.9	27.1	26.8	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
100.0	100.0	100.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-7.9	-7.5	-7.9	(cf) Incomes from outside Tokyo, net
92.1	92.5	92.1	Gross prefectural income (at market prices)

表7 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

実数（単位：10億円）（平成23暦年連鎖価格）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 民間最終消費支出	42,369.0	42,208.7	43,222.9	43,612.9
（1）家計最終消費支出	40,885.8	40,773.5	41,682.5	42,032.0
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	1,482.8	1,434.6	1,540.7	1,581.5
2. 政府最終消費支出	14,950.0	15,331.3	15,982.2	16,117.8
3. 都内総資本形成	14,886.3	13,247.3	14,681.9	15,260.6
（1）総固定資本形成	14,502.3	14,521.5	14,675.7	15,037.9
a 民間	12,392.2	12,365.1	12,528.6	12,755.9
(a) 住宅	2,330.7	2,267.3	2,385.0	2,549.2
(b) 企業設備	10,061.3	10,098.7	10,140.8	10,199.4
b 公的	2,110.1	2,156.2	2,147.5	2,281.0
（2）在庫変動	382.5	-1,245.2	14.9	258.0
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	30,566.4	30,368.9	29,941.1	29,584.0
5. 都内総生産（支出側）	102,771.7	101,156.2	103,828.1	104,575.3

対前年度増加率（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 民間最終消費支出	3.4	-0.4	2.4	0.9
（1）家計最終消費支出	3.5	-0.3	2.2	0.8
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	0.2	-3.3	7.4	2.6
2. 政府最終消費支出	2.2	2.6	4.2	0.8
3. 都内総資本形成	9.4	-11.0	10.8	3.9
（1）総固定資本形成	9.7	0.1	1.1	2.5
a 民間	10.4	-0.2	1.3	1.8
(a) 住宅	7.4	-2.7	5.2	6.9
(b) 企業設備	11.1	0.4	0.4	0.6
b 公的	6.2	2.2	-0.4	6.2
（2）在庫変動				
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	-3.3	-0.6	-1.4	-1.2
5. 都内総生産（支出側）	1.9	-1.6	2.6	0.7

Table7.Real Gross Prefectural Domestic Product
(Expenditure Approach:Chain-Linked)

Fiscal Year

(Chained (2011) yen) (Billions of Yen)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
44,804.6	44,856.6	45,092.2	1. Private final consumption expenditure
43,230.3	43,299.5	43,526.6	(1) Final consumption expenditure of households
1,574.4	1,554.3	1,542.0	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
15,813.7	15,949.9	16,106.4	2. Government final consumption expenditure
15,833.1	15,421.7	15,851.6	3. Gross prefectural capital formation
15,421.3	15,365.5	15,725.9	(1) Gross fixed capital formation
13,113.6	13,065.0	13,252.9	a. Private sectors
2,722.5	2,496.3	2,468.9	(a) Residential Investment
10,379.4	10,546.0	10,763.1	(b) Non-Resi. Investment
2,307.4	2,327.0	2,493.6	b. Public sectors
473.2	41.9	153.4	(2) Changes in inventories
28,925.4	29,192.6	29,302.8	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy/Residual
105,376.8	105,420.8	106,353.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Percent changes from previous fiscal year (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
2.7	0.1	0.5	1. Private final consumption expenditure
2.9	0.2	0.5	(1) Final consumption expenditure of households
-0.4	-1.3	-0.8	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
-1.9	0.9	1.0	2. Government final consumption expenditure
3.8	-2.6	2.8	3. Gross prefectural capital formation
2.5	-0.4	2.3	(1) Gross fixed capital formation
2.8	-0.4	1.4	a. Private sectors
6.8	-8.3	-1.1	(a) Residential Investment
1.8	1.6	2.1	(b) Non-Resi. Investment
1.2	0.8	7.2	b. Public sectors
			(2) Changes in inventories
-2.2	0.9	0.4	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy/Residual
0.8	0.0	0.9	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

表8 都内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

実数（平成23暦年 = 100）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 民間最終消費支出	99.2	101.2	101.1	100.7
（1）家計最終消費支出	99.3	101.2	101.2	100.8
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	98.6	100.0	100.1	99.7
2. 政府最終消費支出	99.0	101.0	100.7	100.4
3. 都内総資本形成	100.7	102.7	103.0	102.4
（1）総固定資本形成	100.7	102.6	103.0	102.3
a 民間	100.6	102.4	102.7	102.0
(a) 住宅	102.1	105.8	105.7	105.4
(b) 企業設備	100.3	101.6	102.0	101.2
b 公的	101.1	104.1	104.6	104.4
（2）在庫変動				
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差				
5. 都内総生産(支出側)	98.6	100.6	100.7	100.6

対前年度増加率（％）

項 目	平成25 2013	26 2014	27 2015	28 2016
1. 民間最終消費支出	0.1	2.0	-0.0	-0.4
（1）家計最終消費支出	0.2	2.0	-0.0	-0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	-0.1	1.4	0.1	-0.4
2. 政府最終消費支出	-0.3	2.0	-0.3	-0.3
3. 都内総資本形成	1.2	1.9	0.3	-0.6
（1）総固定資本形成	1.2	1.9	0.3	-0.6
a 民間	1.1	1.7	0.3	-0.7
(a) 住宅	2.9	3.6	-0.1	-0.3
(b) 企業設備	0.7	1.3	0.4	-0.8
b 公的	1.5	3.0	0.5	-0.2
（2）在庫変動				
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差				
5. 都内総生産(支出側)	-0.4	2.1	0.0	-0.1

Table8. Gross Prefectural Domestic Product
(Deflators: Expenditure Approach, Chain-linked)

Fiscal Year
(Calendar year of 2011 = 100)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
101.0	101.4	101.7	1. Private final consumption expenditure
101.0	101.4	101.8	(1) Final consumption expenditure of households
100.3	100.9	101.2	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
101.1	101.2	101.4	2. Government final consumption expenditure
103.6	104.5	105.4	3. Gross prefectural capital formation
103.5	104.6	105.3	(1) Gross fixed capital formation
103.0	103.7	104.4	a. Private sectors
107.3	109.1	110.3	(a) Residential Investment
102.0	102.7	103.2	(b) Non-Resi. Investment
106.2	108.1	109.7	b. Public sectors
			(2) Changes in inventories
			4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy/Residual
100.8	101.1	101.3	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Percent changes from previous fiscal year (%)

29 2017	30 2018 (速報) (Preliminary figures)	令和元年度 2019 (見込) (Projections)	Items
0.2	0.4	0.4	1. Private final consumption expenditure
0.2	0.4	0.4	(1) Final consumption expenditure of households
0.6	0.6	0.3	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.7	0.1	0.2	2. Government final consumption expenditure
1.2	0.9	0.9	3. Gross prefectural capital formation
1.1	1.1	0.7	(1) Gross fixed capital formation
1.0	0.7	0.6	a. Private sectors
1.8	1.7	1.1	(a) Residential Investment
0.8	0.7	0.5	(b) Non-Resi. Investment
1.8	1.8	1.5	b. Public sectors
			(2) Changes in inventories
			4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy/Residual
0.3	0.3	0.2	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

3 東京都地域経済予測方法の概要

東京都地域経済予測方法の概要

本資料における速報及び見込は、令和元年12月に公表した、「都民経済計算年報 平成29年度」の数値を基に、各種資料を利用し、「県民経済計算標準方式」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して計算しています。

(1) 予測方法

生産（名目、実質、デフレーター）、分配、支出（名目、実質、デフレーター）の系列ごとに計算しています。

生産系列の各経済活動の総生産、輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税、分配系列の雇用者報酬、財産所得、公的企業所得、個人企業所得、生産・輸入品に課される税及び補助金、支出系列の民間最終消費支出、政府最終消費支出及び都内総資本形成については、各種資料の最新値を可能な限り取り込み、都民経済計算年報の推計方法に近い形で計算することで、直近の経済動向を反映しています。分配系列の民間法人企業所得は、上記で算出した数値から計算しています。

以上により計算した各項目の値を加減することにより、都内総生産や都民所得等を算出しています。（（3）ア～オ参照）

各系列の名目値を、生産、分配、支出でバランスさせた後、実質値を生産及び支出系列でそれぞれ決定しています。（（3）カ参照）

(2) 使用する資料

「都民経済計算年報 平成29年度」の他、四半期別GDP速報、毎月勤労統計、東京都工業指数、第3次産業活動指数、製造業部門別投入・産出物価指数、国内企業物価指数等の各種統計及び予算・決算書等

(3) 都内総生産（名目）、都民所得（名目）、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合、都外からの所得（純）、都民総所得（市場価格）及び実質値の計算方法

ア 都内総生産（名目）

・経済活動別都内総生産（名目）

経済活動別都内総生産

= 各経済活動の都内総生産の合計 + 輸入品に課される税・関税

- 総資本形成に係る消費税

・都内総生産（支出側、名目）

都内総生産（支出側、名目） = 民間最終消費支出 + 政府最終消費支出

+ 都内総資本形成

+ 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

イ 都民所得（名目）

都民所得（要素費用表示）＝ 都民雇用者報酬＋財産所得（非企業部門）
＋企業所得（企業部門の第1次所得バランス）
都民所得（市場価格表示）＝ 都民所得（要素費用表示）
＋生産・輸入品に課される税－補助金

ウ 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）＝ 経済活動別都内総生産－（民間最終消費支出
・統計上の不突合）
＋政府最終消費支出＋都内総資本形成）

エ 都外からの所得（純）

都外からの所得（純）＝ 都民所得（要素費用表示）－（都内総生産－固定資本減
耗－生産・輸入品に課される税＋補助金）

オ 都民総所得（市場価格）

都民総所得（市場価格）＝ 都内総生産（支出側、名目）＋都外からの所得（純）

カ 実質値

実質値＝名目値/デフレーター（/100）

(4) 用語の解説

用語の解説については、令和元年12月に公表した、「都民経済計算年報 平成29年度」3 用語の解説（P.158）をご覧ください。

都民経済計算トップページ <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/keizaik/kk-index.htm>

